

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	福岡県立大学		
取 組 名 称	不登校・ひきこもりへの援助力養成教育		
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	看護学部、人間社会学部	取組担当者	松浦 賢長
W e b サ イ ト	http://www.fukuoka-pu.ac.jp/cscsn/		
取 組 の 概 要	<p>本学に既存の不登校・ひきこもりサポートセンターに、新たな3つの機能（集団支援部門、家族支援部門、社会的自立支援部門）を有する「大学内フリースクール」を設置し、系統的教育プログラム「不登校・ひきこもり援助力養成プログラム」の導入とともに、大学内フリースクールを最大限に活用した教育プログラムを実行することにより、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生の養成を行った。</p>		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

(1)取組の実施体制

本取組の核となるのは既存の不登校・ひきこもりサポートセンターにおける体験学習であることから、本取組の実施については、センターの運営にかかわる教員及び専門研究員の5名を中心に行い、取組内容はセンターの定例運営会議においてセンターにかかわる教職員全体に共有化された。また、教職員は、早期教育として実施している「不登校・ひきこもり援助論」及び専門教育としての「不登校・ひきこもり援助科目群」の講師、専門家の立場としての支援活動への参加、包括的ピア・スーパービジョンの参加と学生への助言を行った。さらに、カリキュラムの変更、フリースクール設置に伴う環境整備等については、大学の支援のもとに実施した。

(2)取組の実施計画に掲げた内容

取組初年度である平成20年度から継続実施された内容は、大学内フリースクールの運営、不登校・ひきこもりシンポジウムの開催がある。平成21年度からは、不登校・ひきこもり援助科目群、社会的自立支援部門の開始、先進的活動を行う機関へのバス研修の実施等を行った。最終年度の平成22年度は、これまでの内容を継続することに加え、過去3年間の取組について報告書を作成するとともに、取組に関して評価・問題点の整理を行った。

(3)社会への情報提供活動

専用のWebサイトを開設するとともに、取組に関するパンフレットの作成と配布を行うことにより情報提供を実施した。またマスコミの取材に対し積極的に対応した結果、テレビ（民報5回、NHK5回）、新聞（8回）、市広報（2回）に掲載され、広く本取組を紹介することができた。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

(1) 成果の概要

本取組においては、講義での学びと実践をリンクさせることを狙いとしている。講義と実践から得た経験知を教職員による日々のスーパービジョンや学生同士の教え合いによる共有化で研鑽し、その上で専門的な講義を受講させ、より高次の援助力へと昇華させることができた。さらに不登校児童生徒の支援に携わるOB・OGらの関わりが、学生の卒業後に専門職として就職することへの意識づけにつながった。すなわち専門職者としてのモデル形成を可能にした点でも教育効果が認められた。

(2) 取組の成果が具体的・客観的に分かるデータ

取組の成果が具体的・客観的に分かるデータは以下のとおりである。

ア) キャンパススクール利用の児童生徒で再登校または状況好転した割合

平成 20 年度：36.3% 平成 21 年度：82.1% 平成 22 年度：80.0%

イ) 活動参加学生数 【取組目標全学生の 5 割】

平成 20 年度：登録数 149 名 目標達成率 27.1%

平成 21 年度：登録数 181 名 目標達成率 32.9%

平成 22 年度：登録数 185 名 目標達成率 33.6%

ウ) 不登校・ひきこもりの問題解消に直接的に携る人材育成 【取組目標 50 名】

平成 20 年度：登録者のうち活動参加者数 78 名 目標達成率 156%

平成 21 年度：登録者のうち活動参加者数 112 名 目標達成率 224%

平成 22 年度：登録者のうち活動参加者数 96 名 目標達成率 192%

エ) 学生アンケートの結果（平成 21 年度「不登校・ひきこもり援助論」の評価）

「この授業を受けて前よりも知識やスキルが増えた」 3.6 点（4.0 点満点）

「私はこの授業に熱心に取り組んだ」 3.2（4.0 点満点）

(3) 計画時における取組の目的や達成すべき成果と実際の成果との比較

計画時における取組の目的は、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生の養成を目指すことにあり、達成すべき成果は、不登校・ひきこもりの問題解消に携る人材を毎年 50 名以上養成すること、取組に参加する学生数を全学生の 5 割とすることを目指していた。キャンパススクールの利用児童生徒の不登校状況好転率が 8 割を超えており、目的は達成しつつあるとも言えるが、成果に関しては、不登校支援の人材育成は目標の約 2 倍にまで上ったが、参加学生の割合は全学生の 33.6% に留まった。しかしながら、年次ごとに数値は伸びており、平成 22 年度入学生が 4 年生になる平成 25 年度に援助力レーダーチャートを用いて測ることとしている最終的な評価を待ちたい。

(4) 本取組が学内外に与えた波及効果

「不登校・ひきこもり援助論」及び「不登校・ひきこもり援助応用ゼミ」を学校ソーシャルワーク援助演習の実習の場として活用する等、学生がより学びやすくするための教育環境の改善に役立った。また、派遣先の学校・保護者等からは、「不登校生徒の身近なモデルとして活躍してもらっている」「学校には行けないが、フリースクールには喜んで行くことができている」等の高い評価をいただいている。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

本取組の評価にあたっては、多層な評価体制を整備している。また得られた評価結果はサポートセンター運営会議で検討され、プログラム改善へと反映させるシステムをとっている。以下に具体的な評価体制を提示する。

(1) 関連科目の授業評価

学生による授業評価で、早期教育における「不登校・ひきこもり援助論」、サポーター活動中に履修する「不登校・ひきこもり援助科目群」、統合教育の「不登校・ひきこもり援助応用ゼミ（演習）」を各段階で実施し、より満足度の高い授業内容となることを目指した。不登校・ひきこもり援助論の平成22年度の評価点は3.34点（4.0点満点）と比較的高いものであった。

(2) 学生の活動評価

サポーター自身による自己評価により、1.自分自身の援助力、2.サポーター活動の満足度、3.サポートセンターへの意見、の3つについて評価を行う。1はサポーター登録時と卒業時（平成25年度以降実施）に2回実施してサポーターの「援助力」の変化を調べる。2.及び3.は活動報告書を活用し、授業内容の改善、センターのコーディネート機能の改善や環境整備に役立てている。学生からの評価により、不登校・ひきこもり援助論は発達障害児の対応や、子どもにとっての遊びについての演習等を取り入れるといった改善をしている。

(3) 卒後評価

卒業後に、本取組全体を通じてサポーター自らの専門的学習への意欲や理解度がどのように変化したか、また本取組の主軸である援助力の修得、人間性の形成に影響を及ぼしているかを評価（平成25年度以降実施）する。

(4) サポート活動によるアウトカム評価

サポーター活動に関わった子どもの状況（子どもの不登校・ひきこもり）がどの程度改善・好転したかを評価する。平成22年度現在では、フリースクールの好転率は80.0%、適応支援教室76.0%、学校60.2%、家庭80.0%である。

(5) 関連機関による満足度評価

サポーター活動に関わった機関の満足度を評価する。年度末に評価会議を開催し、学生の活動についての意見を頂戴しており、概ね好評価を得たが、一部で学生の遅刻事案についての指摘もあり、改善策として、日々のスーパービジョンとともに早期教育の不登校・ひきこもり援助論に「活動のルールとマナー」の項目を盛り込んだ。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

財政支援期間終了後の取組状況については、最終的な事業に対する評価を行い、事業展開について検討した上で必要な事業プログラムの整理を行い取組期間終了後も継続的な事業とすることにしていく。検討の結果、フリースクールにおける「集団支援部門」、「家族支援部門」は継続とし、職員配置と学生の参加の方法もこれまでのあり方を踏襲することとした。「社会的自立支援部門」については、高校生以上の相談ケースから社会的自立支援部門による支援活動に至るケースが少ない（平成22年度は7ケース）ことから、センターに既存の連携サポート部門に統合し、専門職員配置は削減することとした。

また、不登校・ひきこもり援助論をはじめとする不登校・ひきこもり援助科目群については、4年間の活動を通じた成果評価が平成25年度以降となることから、そのまま継続しているところである。

なお、平成23年度以降の財政措置については、3年間のフリースクール利用児童生徒の実績が登録児童生徒数延べ59名、利用回数延べ2,068回であり、学生の活動についても3年間で延べ196箇所、3,555回を行っているなどの実績を上げていることから、県に対し継続的な財政支援を要請し、これを受け入れていただいたところである。

一方で、本取組を継続実施するにあたっての課題及び問題点は、県による財政措置がどこまで継続可能であるかという点である。本取組は不登校・ひきこもりサポートセンターを基盤とし、センターの実戦経験豊かな専門職員によるコーディネートやスーパービジョンが、学生の援助力を日々育成していると言え、センター継続にかかる人件費の確保が課題となっている。しかし県の財政状況は厳しく、センター継続にかかる今後の予算は保証されていない状況にある。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組は、1年次の早期教育から始まり、実際の支援活動への参加による体験学習、包括的ピアスーパービジョン、専門教育としての不登校・ひきこもり援助科目群の受講、総合教育としての不登校・ひきこもり援助応用ゼミの開設、そしてOB・OGらによるスーパーバイザーとしての経験知の還元につなげる、実践を重視した円環的な学びの体系である。

取組の概略図については以下に示す。

